備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等	学校給食法外
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	学事係長・磯本宏幸
	小項目	施策	05 学校給食	電話	６４－１８４０
事務事業名			02 学校給食運営事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	小・中学校児童生徒
目的（何のために）	安全で栄養のある給食を提供する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	給食に従事する職員が健康な状態で安全な給食を提供することができるようにするとともに，研修会や情報交換を通して資質の向上を図る。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
学校給食運営事業	調理員の腸内細菌の検査実施及び保存食費の負担	◎
食育推進事業	岡山県教育委員会からの指定による，吉永中学校での調査研究事業の委託金管理及び指導事務	○
市学校給食会運営支援事業	栄養職員，調理員，学校代表，保護者代表で組織する備前市学校給食会の活動への指導助言	○
市学校給食会補助事業	備前市学校給食会の事業実施補助金に関する手続き事務	○
県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会に対する負担金支払い事務。	△
学校給食振興期成会負担金事務	学校給食振興期成会に対する負担金支払い事務。	△

事業費等

決算額		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,362	2,395	3,453
	必要人員 人件費	千円	0.08人 745	0.02人 178	0.10人 822
	事業費計	千円	3,107	2,573	3,453
財源	国県支出金	千円			917
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	2,362	2,395	2,536
受益者負担比率		%	0.0%	0.0%	0.0%

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	職員研修参加延べ人数	説明	市学校給食会等が実施する研修に参加した職員の延べ人数		
	結果指標量	人	254	329	285
	対前年比	%	－	129.5%	86.6%
	活動コスト	円	142,000	51,000	40,000
	単位当たりコスト	円	559	155	140

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
研修会１回当たりの参加人数	目標値（A）	20	20	20	20
	実績値（B）	21	23	21.9	到達目標値
	達成率（B/A）	105.00%	115.00%	109.50%	毎年20人以上

成果指標設定の考え方・式や説明

学校給食に係る研修会参加延べ人数／研修回数

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：安全な学校給食の提供のため，本事業は継続的に実施していく必要がある。

総合評価

食への関心が高まり，食育の推進が求められる中，学校における食育を推進していく上で重要な位置を占める学校給食のより良い在り方を検討する市学校給食会を支援し，学校給食に携わる職員の資質向上を図ることは大切である。また，給食に携わる職員の腸内細菌検査を実施することは法的に位置づけられており，必須の事業である。

評価区分 <A～E>: **C**

平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：学校給食法に基づいて実施しており，食の安全への関心及び食育についての関心が高まる中，本事業は継続的に実施していかなければならない事業である。